

貸借対照表

(平成25年12月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	25,216	流動負債	5,420
現金及び預金	372	買掛金	3,524
受取手形	3,766	前受金	10
売掛金	4,475	1年以内返済予定長期借入金	3
商品及び製品	2,395	リース債務	47
仕掛品	286	未払金	1,209
原材料及び貯蔵品	587	未払法人税等	368
関係会社預け金	12,985	未払消費税等	15
未収入金	116	未払費用	182
繰延税金資産	213	預り金	58
その他	44	固定負債	1,407
貸倒引当金	△28	リース債務	54
固定資産	11,426	退職給付引当金	151
有形固定資産	9,780	預り保証金	1,172
建物	2,688	その他	27
構築物	281	負債合計	6,827
機械及び装置	1,463	純資産の部	
車両運搬具	14	株主資本	29,684
工具、器具及び備品	502	資本金	4,220
土地	4,428	資本剰余金	3,542
リース資産	91	資本準備金	3,542
建設仮勘定	310	利益剰余金	21,921
無形固定資産	248	利益準備金	397
ソフトウェア	232	その他利益剰余金	21,523
リース資産	5	別途積立金	16,400
その他	9	繰越利益剰余金	5,123
投資その他の資産	1,397	評価・換算差額等	130
投資有価証券	434	その他有価証券評価差額金	130
関係会社株式	393		
長期貸付金	300		
長期前払費用	71		
差入保証金	136		
繰延税金資産	55		
その他	20		
貸倒引当金	△14	純資産合計	29,815
資産合計	36,642	負債・純資産合計	36,642

損 益 計 算 書

〔 平成 25 年 1 月 1 日 から  
平成 25 年 12 月 31 日 まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		25,535
売上原価		18,147
売上総利益		7,388
販売費及び一般管理費		6,171
営業利益		1,217
営業外収益		
受取利息及び配当金	92	
雑収入	31	123
営業外費用		
支払利息	17	
雑損失	59	77
経常利益		1,263
特別利益		
投資有価証券売却益	4	
固定資産売却益	6	11
特別損失		
固定資産除売却損	17	17
税引前当期純利益		1,258
法人税、住民税及び事業税		562
法人税等調整額		△49
当期純利益		745

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### 4. 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

## 5. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### （貸借対照表に関する注記）

#### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### (1) 担保に供している資産

建物	177 百万円
構築物	11 百万円
機械及び装置	362 百万円
土地	181 百万円
計	732 百万円

##### (2) 上記に係る債務の内容

一年以内返済予定の長期借入金	3 百万円
----------------	-------

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 34,307 百万円

#### 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	13,027 百万円
長期金銭債権	300 百万円
短期金銭債務	189 百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払法人事業税	33 百万円
棚卸資産評価減	106 百万円
賞与時法定福利費会社負担分	17 百万円
貸倒引当金	14 百万円
退職給付引当金	53 百万円
投資有価証券評価損	79 百万円
その他	68 百万円
繰延税金資産小計	<u>373 百万円</u>
評価性引当額	△82 百万円
繰延税金資産合計	<u>290 百万円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△20 百万円
繰延税金負債合計	<u>△20 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>269 百万円</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東亜合成株	直接 100.0%	資金の預託 不動産の賃借	資金の預託(純額) 受取利息	1,391 70	関係会社 預け金	12,985

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

関係会社預け金は、同社ならびにその関係会社各社の資金を一元化して効率活用することを目的とする「キャッシュ・マネジメントサービス」により、同社へ預託した随時引出可能な資金であります。受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 745円44銭
- 1株当たり当期純利益 18円64銭